



## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,675,939	流動負債	2,243,093
現金及び預金	810,755	支払手形	211,600
受取手形	288,243	営業未払金	525,028
営業未収金	1,389,589	短期借入金	1,090,000
有価証券	1,058	1年内返済予定の長期借入金	27,996
商品	392	未払金	5,413
前渡金	18,578	未払法人税等	75,538
材料及び貯蔵品	6,023	未払消費税等	28,746
前払費用	14,245	未払費用	39,574
未収入金	2,856	預り金	9,942
繰延税金資産	88,833	未成作業収益	32,410
その他	62,361	賞与引当金	195,282
貸倒引当金	7,000	その他	1,560
固定資産	5,773,341	固定負債	2,588,593
有形固定資産	5,171,799	社債	1,380,000
建物	828,301	長期借入金	84,008
構築物	65,991	繰延税金負債	132,390
機械装置	183,861	退職給付引当金	822,259
車両運搬具	41,404	役員退職慰労引当金	54,850
工具・器具・備品	15,535	預り保証金	115,085
土地	4,036,704	負債合計	4,831,687
無形固定資産	47,119	(資本の部)	
借地権	36,795	資本金	525,000
その他	10,324	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	554,421	資本準備金	112,420
子会社株式	38,867	利益剰余金	2,878,077
投資有価証券	375,165	利益準備金	131,250
その他	159,609	任意積立金	1,835,038
貸倒引当金	19,219	固定資産圧縮積立金	788,118
		別途積立金	1,046,920
		当期末処分利益	911,789
		株式等評価差額金	103,409
		自己株式	1,315
資産合計	8,449,280	資本合計	3,617,592
		負債及び資本合計	8,449,280

# 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

		科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 入	千円 7,622,709
		営 業 費 用	
		営 業 原 価	6,104,583
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,305,156 7,409,739
		営 業 利 益	212,969
	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,729
		そ の 他	22,903 29,632
		営 業 外 費 用	
		支 払 利 息	51,764
	そ の 他	13,233 64,997	
	経 常 利 益	177,604	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	適 格 退 職 年 金 制 度 廃 止 損 失	108,817 108,817	
	税 引 前 当 期 純 利 益	68,786	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	116,300	
	法 人 税 等 調 整 額	67,173 49,126	
	当 期 純 利 益	19,660	
	前 期 繰 越 利 益	892,129	
	当 期 未 処 分 利 益	911,789	

## 重要な会計方針

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法。但し平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、平成16年1月1日をもって適格退職年金制度を解散し、同退職給付制度に対応する未認識数理計算上の差異及び解約損失の合計額108,817千円を一括して特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 当期より改正後の商法施行規則（最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号）に基づいて  
計算書類等を作成しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債務 191,823 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,016,985 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として荷  
役用機械設備等があります。
4. 担保に供している資産
- |      |            |        |              |
|------|------------|--------|--------------|
| 建 物  | 190,967 千円 | 土 地    | 1,484,343 千円 |
| 有価証券 | 1,058 千円   | 投資有価証券 | 5,690 千円     |
5. 受取手形割引高 297,879 千円 受取手形裏書譲渡高 267,436 千円
6. 期末発行済株式数 10,500,000 株 期末保有自己株式数 10,826 株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、  
103,409千円であります。

## 損益計算書注記

1. 子会社との取引高
- |            |              |
|------------|--------------|
| 営 業 収 入    | 30,449 千円    |
| 営 業 費 用    | 1,060,875 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 14,066 千円    |
2. 1株当たり当期純利益 56 銭

〔ご参考〕

貸借対照表、損益計算書及びそれらの注記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。